

森氏 狭まる包囲網

政府・与党に進退問う声 2

変異ウイルス判定

ロシュ、日本でPCR試薬 3



日本経済新聞

2月11日 木曜

発行所 日本経済新聞社
東京本社 03-5561-0100
大阪本社 06-6543-1100
名古屋支社 052-733-1100
西部支社 092-282-1100
札幌支社 011-253-1100

ザ・パーク

https://www.thiepp

日経電子版
https://www.nikkei.com
新聞購読のお問い合わせ
https://www.nikkei.com/customer-support
ご購読・お申し込み
0120-21-4949
https://support.nikkei.com

土地登記 相続3年以内に

法制審答申 違反なら過料

法制審議会(法相の諮問機関)は10日、相続や住所・氏名を変更した時に土地の登記を義務付ける法改正案を答申した。相続から3年以内に申請しなければ10万円以下の過料を科す。所有者に連絡がつかない所有者不明土地(3面きょうの土地)は全体の2割程度に達し、土地の有効活用の弊害になっている。

所有者2割不明、対策急ぐ

法制審の総会で民法や不動産登記法などの改正案の要綱を示した。政府は3月に改正案を閣議決定する。国会で成立させ、2023年度にも施行する。

いまは相続が発生しても登記は義務ではない。申請しなくても罰則はない。土地の価値が低かったり、手続きが面倒と感じたりした場合は放置する例がある。死亡者の名義のまま年月を経れば、所有権の把握は難しくなる。

緊急事態 週内解除

10都府県、病床

政府は新型コロナウイルスの感染拡大を受けた10都府県の緊急事態宣言について、週内の解除を見送る。新規感染者数は減少傾向にあるものの、病床の逼迫が続いており、時期尚早と判断した。宣言は3月7日まで。来週以降、状況が改善した地域から前倒し解除を計る。

所有者が不明の空き家や荒地は処分ができず、周辺地の地価が下がったり景観が悪化したりする問題がある。公共事業や民間の都市開発が一

部所有者不明地のために進まないケースも多い。法務省によると所有者不明土地が発生する理由の66%は相続登記がないことで、34%が住所変更の不備だといふ。改正案では取得を知った

部所有者不明地のために進まないケースも多い。法務省によると所有者不明土地が発生する理由の66%は相続登記がないことで、34%が住所変更の不備だといふ。改正案では取得を知った

51年という目標時期だけだ。地元には更

トヨタ自動車
2021年3月
業績見通し(同業)を上方修正
「法定相続」
行政が住民
ットワークで
握し、登記に
映する仕組み
死亡者が名義
不動産の一覧情
て親族が簡単
るようにする。
土地やビル
の共有者が不明
や売却をしや